



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社
 コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡山 俊雄

(氏名) 飯田 昌弥

TEL 0466-44-4901

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	42,022	△6.0	3,713	6.5	3,910	3.4	3,108	△21.7
28年3月期第3四半期	44,715	△1.4	3,487	△23.1	3,782	△24.6	3,968	21.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,088百万円 (△50.4%) 28年3月期第3四半期 2,194百万円 (△51.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	98.04	—
28年3月期第3四半期	120.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	68,749	56,322	79.9	1,753.06
28年3月期	70,882	57,748	79.4	1,773.66

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 54,918百万円 28年3月期 56,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,700	△2.3	5,250	6.0	5,100	0.9	3,750	△23.9	118.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	36,300,505 株	28年3月期	36,300,505 株
29年3月期3Q	4,973,057 株	28年3月期	4,556,608 株
29年3月期3Q	31,706,838 株	28年3月期3Q	33,028,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 地域ごとの売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や米国の新政権への移行の影響などによる為替変動等、先行き不透明な状況になっております。このような環境にあつて当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は420億22百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は37億13百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は39億10百万円(前年同期比3.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億8百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

<軸受機器>

一般産業機械向け製品は発電設備向け製品等の受注が減少しましたが、工場設備向け製品の受注が増加し前年並みの売上を確保いたしました。自動車向け製品は海外における自動車メーカーとの取引拡大を背景に順調に推移いたしました。為替の影響を受け売上は僅かながら前年を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は324億16百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は39億69百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

<構造機器>

橋梁および建物向け製品ともに物件の減少・凍結・先送りが依然として継続しており、売上は減少いたしました。他方、利益面においては事業環境に即した費用構造の見直しを行った結果、利益確保には至らなかったものの、顕著な改善が見られるようになりました。

この結果、構造機器の売上高は46億50百万円(前年同期比22.0%減)、セグメント損失は2億57百万円(前年同期はセグメント損失8億3百万円)となりました。

<建築機器>

既設ウインドーオペレーターのリニューアル、メンテナンス物件による売上が増加いたしました。オペレーターの新規物件や住宅向け製品の売上が減少いたしました。

この結果、建築機器の売上高は40億74百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント損失は11百万円(前年同期はセグメント利益1億13百万円)となりました。

<その他>

新市場開拓および新規領域の拡大に努めた結果、前年並みの売上を確保いたしました。

この結果、売上高は9億11百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は21億33百万円減少、負債は7億7百万円減少、純資産は14億25百万円減少しましたが、自己資本比率は増加して79.9%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が13億57百万円増加、受取手形及び売掛金が3億65百万円減少、有価証券が12億88百万円の減少、固定資産では有形固定資産全体で13億43百万円減少しております。

負債の増減の主なものは、流動負債で未払法人税等の1億65百万円の減少、賞与引当金の4億58百万円の減少、固定負債で退職給付による負債の2億49百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、一般産業機械市場および自動車関連市場ともに海外重視の布陣に変更し、グローバル企業への販売拡大に注力してまいります。

構造機器事業は、従来の橋梁、建築事業に加え、既存橋梁のメンテナンス物件の獲得、BCP関連用途としての工場内設備やプラント向け、戸建住宅向けなどの新規領域の開拓により販売拡大に注力してまいります。

建築機器事業は、ウインドーオペレーターのメンテナンスおよびリニューアル物件の獲得、省エネに有効な外付けブラインド、自然換気装置の販売拡大に注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,806	14,163
受取手形及び売掛金	17,080	16,715
有価証券	2,788	1,499
商品及び製品	3,533	2,941
仕掛品	2,558	3,105
原材料及び貯蔵品	2,081	2,001
その他	1,639	1,503
貸倒引当金	△98	△90
流動資産合計	42,389	41,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,756	7,852
機械及び装置(純額)	5,366	4,655
土地	3,778	3,738
その他(純額)	2,417	2,728
有形固定資産合計	20,318	18,974
無形固定資産		
	1,159	884
投資その他の資産		
投資有価証券	4,928	5,012
退職給付に係る資産	112	117
その他	1,992	1,932
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	7,014	7,050
固定資産合計	28,493	26,909
資産合計	70,882	68,749

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,893	5,840
未払法人税等	546	381
賞与引当金	955	496
役員賞与引当金	98	71
その他	2,666	3,101
流動負債合計	10,160	9,891
固定負債		
長期借入金	234	99
役員退職慰労引当金	96	88
退職給付に係る負債	747	497
その他	1,894	1,849
固定負債合計	2,973	2,535
負債合計	13,134	12,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,479	9,479
利益剰余金	43,259	44,768
自己株式	△7,553	△8,434
株主資本合計	53,770	54,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,357
為替換算調整勘定	1,785	△369
退職給付に係る調整累計額	△594	△467
その他の包括利益累計額合計	2,532	520
非支配株主持分	1,445	1,403
純資産合計	57,748	56,322
負債純資産合計	70,882	68,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	44,715	42,022
売上原価	28,955	26,643
売上総利益	15,759	15,378
販売費及び一般管理費	12,272	11,665
営業利益	3,487	3,713
営業外収益		
受取利息	41	46
受取配当金	201	90
受取保険金	68	106
その他	121	58
営業外収益合計	432	301
営業外費用		
支払利息	23	20
為替差損	68	55
その他	46	28
営業外費用合計	137	104
経常利益	3,782	3,910
特別利益		
投資有価証券売却益	1,310	514
関係会社株式売却益	298	—
特別利益合計	1,609	514
特別損失		
固定資産処分損	16	14
投資有価証券評価損	1	56
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	17	70
税金等調整前四半期純利益	5,373	4,354
法人税等	1,291	1,142
四半期純利益	4,082	3,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,968	3,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,082	3,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,037	21
為替換算調整勘定	△716	△2,272
退職給付に係る調整額	55	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	—
その他の包括利益合計	△1,887	△2,123
四半期包括利益	2,194	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167	1,096
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式497千株の取得を行いました。当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,434百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,433	5,960	4,406	43,799	915	44,715	—	44,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	1	5	12	17	△17	—
計	33,437	5,960	4,407	43,804	927	44,732	△17	44,715
セグメント利益又は損 失(△)	4,172	△803	113	3,482	4	3,487	—	3,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,413	4,650	4,068	41,131	890	42,022	—	42,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	6	10	20	31	△31	—
計	32,416	4,650	4,074	41,141	911	42,053	△31	42,022
セグメント利益又は損 失(△)	3,969	△257	△11	3,700	6	3,706	6	3,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

2,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.5%)

③消却予定日

平成29年3月1日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、34,300,505株であります。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,937	35.2	32,291	75.6	32,413	77.1	2,816	31.2
構造機器	4,526	54.2	4,978	11.7	4,650	11.1	4,854	53.8
建築機器	642	7.7	4,514	10.6	4,068	9.7	1,088	12.1
報告セグメント計	8,106	97.1	41,785	97.9	41,131	97.9	8,759	97.0
その他	241	2.9	917	2.1	890	2.1	268	3.0
合計	8,347	100.0	42,702	100.0	42,022	100.0	9,027	100.0

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,279	38.0	33,060	73.2	33,433	74.8	2,906	32.0
構造機器	4,427	51.4	6,480	14.3	5,960	13.3	4,947	54.6
建築機器	729	8.5	4,649	10.3	4,406	9.9	972	10.7
報告セグメント計	8,436	97.9	44,190	97.8	43,799	98.0	8,827	97.3
その他	184	2.1	976	2.2	915	2.0	245	2.7
合計	8,620	100.0	45,167	100.0	44,715	100.0	9,072	100.0

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,279	38.0	44,144	73.8	44,486	74.0	2,937	35.2
構造機器	4,427	51.4	8,247	13.8	8,148	13.6	4,526	54.2
建築機器	729	8.5	6,147	10.3	6,234	10.4	642	7.7
報告セグメント計	8,436	97.9	58,538	97.9	58,868	98.0	8,106	97.1
その他	184	2.1	1,271	2.1	1,214	2.0	241	2.9
合計	8,620	100.0	59,810	100.0	60,083	100.0	8,347	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
27,712	5,267	1,974	9,193	567	44,715

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
26,275	4,425	1,875	8,528	916	42,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。